

認知症が気がかりな高齢者の外出支援

◆高齢者の行動を地域全体で見守るネットワーク

認知症の高齢者は400万人を超えており、2025年には700万人に達することを見据え、厚労省は認知症になっても地域で暮らせる社会の構築を目指している。

地域で暮らす認知症高齢者の見守りは家族や介護者に依存しており、警察への認知症行方不明者の届け出は15年に12,000人を超えた。自治体では、ICTを利用して地域全体で高齢者を見守るネットワークを運用する試みが始まった。

香川県さぬき市や東京都多摩市では、警備保障のALSOKが開発したスマホと無線通信できる「みまもりタグ」を内蔵した靴を適用し、地域ボランティアのスマホから歩行する高齢者の位置情報を取得できる。家族や保護者は専用アプリで位置情報の履歴を確認して、近くのボランティアに支援を呼びかけることもできる。

複数の自治体では、高齢者の携行品や衣服に貼るQRコードシールを配付し、地域の協力者がスマホのカメラで連絡先情報を読み取るサービスを運用している。埼玉県入間市では爪に直接貼り付ける身元確認用QRコードも利用している。

◆高齢社会に対応した交通のあり方は模索中

交通死亡事故は減少傾向にあるが、高齢者の事故の割合が上昇し全体の約30%を占めるに至っている。特に80歳以上の高齢者では、認知症と思われる死亡事故や人身事故が増加している。事故防止対策として、17年3月施行の改正道路交通法では、75歳以上のドライバーは認知機能検査で「認知症の恐れあり」と判定されると専門医の診断が義務づけられ、認知症では免許停止か取り消される。

ただ、認知症か否かの境界は明確でない。全般に高齢者は加齢とともに運動能力や判断力が低下して、危険予測や周囲確認がおろそかになるとされている。交通安全のため、警察庁や国交省は特典付きで高齢者の運転免許の自主返納を呼びかけているが、高齢ドライバーの事故増加にはまだ歯止めがかかっていない。

高齢者が外出で交通事故を起こさないためには、代替交通手段の整備や車の進入防止の強化に加えて自動ブレーキの標準化などの対策が急がれる。ICTによる運転監視や自動運転等の高齢社会に対応した技術開発も求められる。【大島正明】